



JA日本株式ファンド

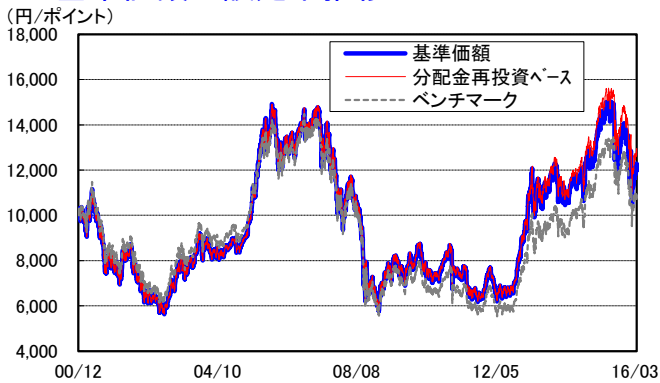
設定日:2000年12月22日 償還日:無期限 決算日:8月16日(休業日の場合は翌営業日)

追加型投信/国内/株式

●商品の特徴

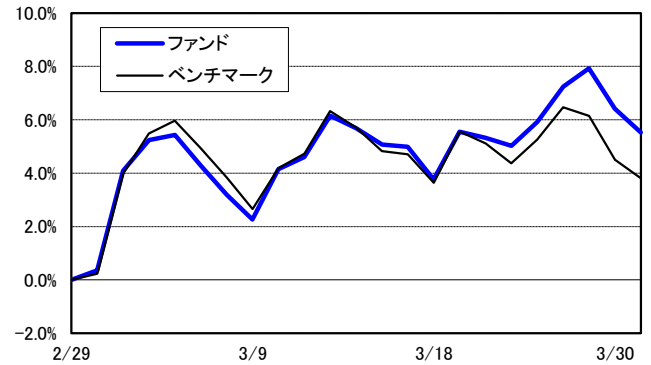
- 当ファンドは、JA日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄を中心に投資を行います。
- 運用にあたっては、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択により、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位を保ちますので、基準価額は大きく変動することがあります。

●基準価額の設定来推移



- ※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
- ※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
- ※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当月のパフォーマンス推移



●設定来の運用実績

	ファンド騰落率 (分配金再投資) (1) (%)	TOPIX 騰落率 (2) (%)	差異 (1)-(2) (%)
過去1ヵ月	5.52	3.80	1.72
過去3ヵ月	-11.52	-12.93	1.41
過去6ヵ月	-2.93	-4.53	1.60
過去1年	-12.34	-12.70	0.36
過去3年	30.27	30.20	0.07
設定日来	26.62	6.85	19.78

- ※1 ファンド騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
- ※2 ファンド騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●基準価額と純資産総額

年月日	基準価額 (円)	TOPIX (ポイント)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド 純資産総額 (百万円)
2016/03/31	11,998	1,347.20	512	22,091
2000/12/22 (設定日)	10,000	1,260.88	4	8,749

- ※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
- ※2 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

●直近6期の分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2015/08/17	220
2014/08/18	180
2013/08/16	170
2012/08/16	0
2011/08/16	0
2010/08/16	0
設定来合計	660

※ 1万口当たりの実績です。

●信託財産の構成

ファンド	比率(%)
マザーファンド 受益証券	100.2
国内株式	-
株式先物・オプション	-
短期資産等	-0.2
合計	100.0

- ※1 比率は純資産総額対比です。
- ※2 短期資産等には、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

マザーファンド	比率(%)
国内株式現物	98.7
東証1部	97.3
東証2部	1.4
ジャスダック	-
その他	-
国内株式先物	-
短期資産等	1.3
合計	100.0

- ※1 比率は純資産総額対比です。
- ※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

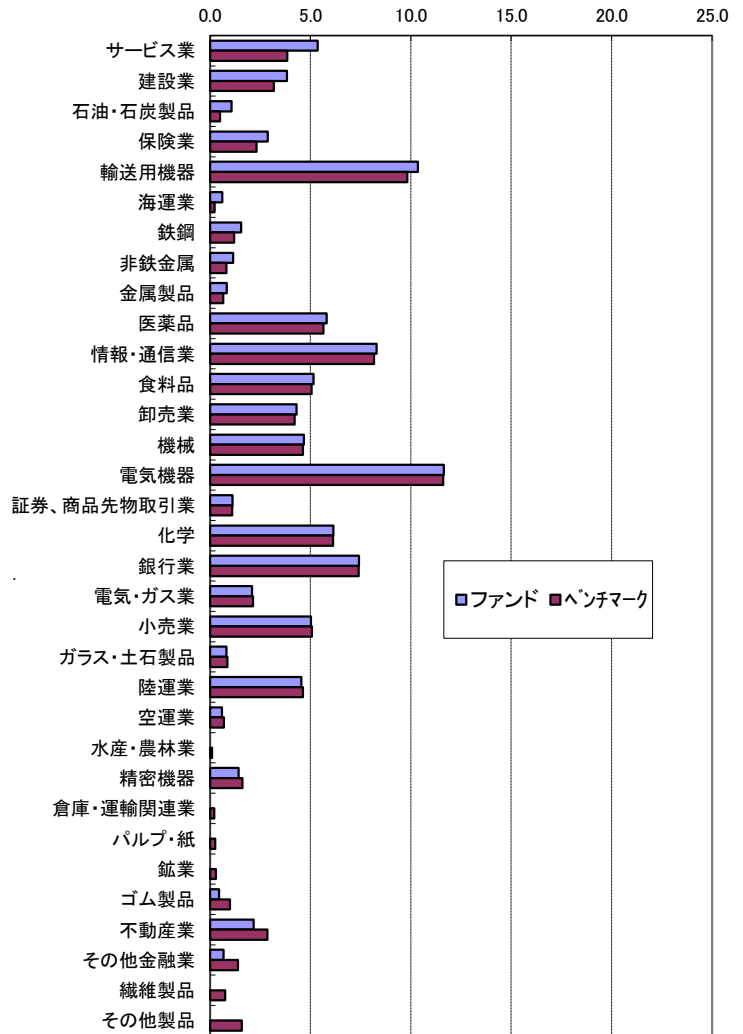
JA日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

<マザーファンドの運用状況>

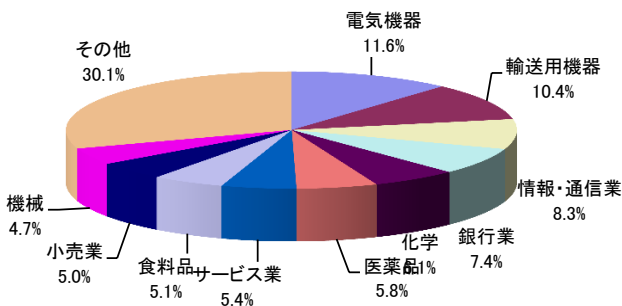
●業種別組入比率 (%)

業種	ファンド	ベンチマーク	差
サービス業	5.4	3.8	1.5
建設業	3.8	3.2	0.6
石油・石炭製品	1.1	0.5	0.6
保険業	2.9	2.3	0.6
輸送用機器	10.4	9.8	0.5
海運業	0.6	0.2	0.4
鉄鋼	1.5	1.2	0.4
非鉄金属	1.2	0.8	0.3
金属製品	0.8	0.7	0.2
医薬品	5.8	5.6	0.2
情報・通信業	8.3	8.2	0.1
食料品	5.1	5.1	0.1
卸売業	4.3	4.2	0.1
機械	4.7	4.6	0.0
電気機器	11.6	11.6	0.0
証券・商品先物取引業	1.1	1.1	0.0
化学	6.1	6.1	0.0
銀行業	7.4	7.4	0.0
電気・ガス業	2.1	2.1	0.0
小売業	5.0	5.1	-0.1
ガラス・土石製品	0.8	0.9	-0.1
陸運業	4.6	4.6	-0.1
空運業	0.6	0.7	-0.1
水産・農林業	0.0	0.1	-0.1
精密機器	1.4	1.6	-0.2
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	-0.2
パルプ・紙	0.0	0.3	-0.3
鉱業	0.0	0.3	-0.3
ゴム製品	0.4	1.0	-0.6
不動産業	2.2	2.9	-0.7
その他金融業	0.7	1.4	-0.7
繊維製品	0.0	0.8	-0.8
その他製品	0.0	1.6	-1.6
合計	100.0	100.0	-

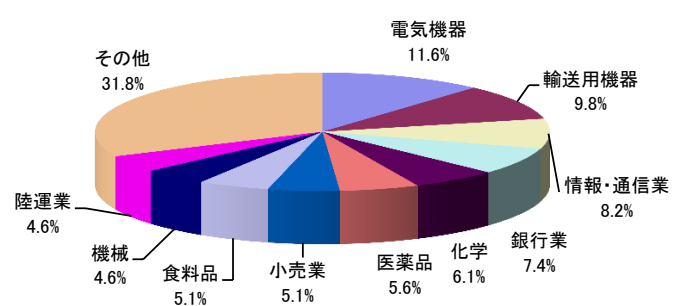


※1 業種分類は東証33分類に基づいています。
 ※2 比率は国内株式現物対比です。

●ファンドの組入業種上位(10業種)



●ベンチマークの組入業種上位(10業種)



JA日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

<マザーファンドの運用状況>

●組入上位15銘柄

順位	銘柄	業種	組入比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.9
3	小野薬品工業	医薬品	3.0
4	日本電信電話	情報・通信業	2.7
5	キーエンス	電気機器	2.3
6	日本たばこ産業	食料品	2.2
7	スクウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	2.2
8	日本電産	電気機器	2.1
9	花王	化学	2.0
10	オリエンタルランド	サービス業	1.9
11	塩野義製薬	医薬品	1.9
12	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.9
13	東海旅客鉄道	陸運業	1.8
14	ソニー	電気機器	1.7
15	大成建設	建設業	1.6

※ 比率は国内株式現物対比です。

組入銘柄総数: 96銘柄

●主な売買銘柄

※平均単価=金額÷株数

	買付				売付			
	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
		(株)	(千円)			(株)	(千円)	
1	小松製作所	114,600	220,703	1,926	みずほフィナンシャルグループ	1,414,200	251,012	177
2	セブン銀行	442,000	214,142	484	総合警備保障	30,700	191,200	6,228
3	セイコーエプソン	99,900	206,373	2,066	ダイキン工業	21,300	170,986	8,028
4	スズキ	54,500	166,471	3,055	東海旅客鉄道	8,100	157,478	19,442
5	オリエンタルランド	20,400	166,127	8,143	住友電気工業	112,200	151,668	1,352
6	神戸製鋼所	1,628,000	163,127	100	セブン&アイ・ホールディングス	25,900	119,983	4,633
7	商船三井	587,000	152,124	259	SCSK	28,100	116,911	4,161
8	アリアケジャパン	16,200	108,488	6,697	ツルハホールディングス	9,500	102,893	10,831
9	アダストリア	29,900	97,725	3,268	味の素	37,000	98,063	2,650
10	コメリ	40,700	94,800	2,329	トヨタ紡織	52,700	94,643	1,796
11	ネクソン	40,700	73,416	1,804	三菱UFJフィナンシャル・グループ	165,300	91,601	554
12	しまむら	4,800	63,066	13,139	HOYA	21,200	91,108	4,298
13	ソニー	19,900	58,677	2,949	シスメックス	11,500	82,624	7,185
14	みずほフィナンシャルグループ	295,000	51,527	175	小野薬品工業	3,700	81,637	22,064
15	NTTドコモ	18,900	49,705	2,630	アイシン精機	17,000	75,707	4,453

JA日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

<運用担当者のコメント>

●3月の市場動向と運用状況

(市場動向)

3月のTOPIXは、前月比+3.80%のプラスとなりました。月前半は、原油価格の上昇や米経済指標が市場予想を上回ったことでリスク回避の動きが後退したほか、欧州中央銀行(ECB)の追加金融緩和を受けてTOPIXは上昇しました。月後半は、日銀政策金融決定会合と米国連邦公開市場委員会(FOMC)の結果が市場の予想通りであったことや、原油価格の上昇に一服感が見られたことなどから上値の重い展開となり、月末は1,347.20ポイントとなりました。

業種では、良好な決算を受けて家具販売メーカーが上昇した小売業が値上がり率1位となり、以下、海運業、鉄鋼、ガラス・土石製品、その他金融業と続きました。一方、保険業が値下がり率1位となり、以下、陸運業、非鉄金属、電気・ガス業、医薬品と続きました。

(運用状況)

マザーファンドでは、月末の株式組入比率は98.7%と概ねフルインベストメントを継続しました。今月のパフォーマンスは、TOPIXの騰落率+3.8%に対して、当ファンドの騰落率は+5.52%となり、1.72%アウトパフォーマンスしました。

銘柄選択効果としては、陸運業の東海旅客鉄道や小売業のユニテッドアローズをオーバーウェイトとしたことがマイナスに寄与するも、医薬品の小野薬品工業や情報・通信業のスクウェア・エニックス・ホールディングスをオーバーウェイトしたことがプラス寄与したこと、全体としてプラスに寄与しました。

業種配分効果としては、建設業のオーバーウェイトがプラスに寄与したものの、海運業のオーバーウェイトがマイナスに寄与しました。

●今後の市場見通しと運用方針

(市場見通し)

日本:外需は回復傾向にあり、生産・投資動向についても持ち直しの動きとなっています。一方、国内需要については、消費者心理が新興国の減速懸念等からやや鈍化基調にあり、消費の力強さに欠ける状態です。そのため、日本経済は回復基調にあるものの足許でややもたつきが続いています。また、物価については、為替水準が大きく円高に進んでおり、物価の基調も鈍化するなか、日銀は物価見通しを引き下げています。そのため、緩和的な金融政策の継続が見込まれ、更なる金利の引き下げも想定されます。

米国:企業部門の景況感は鈍化しており、企業の生産・投資も鈍化基調です。消費者心理は改善基調ながらも足許ではもたついた動きですが、個人消費は力強さに欠けるなか底堅く推移しています。住宅関連指標は回復基調にありますが、一部でもたついた動きとなっています。雇用は緩やかな回復軌道にあり、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあるものと考えられますが、原油価格の低迷が続くなか、企業の生産・投資活動は足許で弱含んでおり、成長の持続性については留意が必要と考えられます。物価については、財価格に下押し圧力が生じていますが、サービス価格は上昇基調にあり、総じて緩やかながら上昇基調となっています。原油安の進行や、中国経済の減速懸念を背景にグローバルな金融市場は不安定な動きを示しており、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加の利上げは物価動向、景気回復の勢いに十分留意しながら、慎重に判断されると考えられます。

欧州:欧州経済は、原油安・ユーロ安を背景にドイツを中心に市場心理は改善傾向で、ここも弱含んでいたドイツ受注統計についても反発の動きが見られています。欧州主要国の消費には改善傾向が見られる一方、周辺国の失業率は高止まりするなど、各国での景気動向にばらつきがありますが、総じて持ち直し傾向にあります。物価については、マイナス圏から一時持ち直したものの足許で再びマイナスとなっており、欧州中央銀行(ECB)による緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国:新興国全体では金融政策や物価動向について、国ごとに二極化しています。中国の景気減速や、急速な原油価格下落を受け、エネルギー輸入国や米欧との経済的な繋がりが強い地域については、一定程度の下落には耐え得ると思われるものの、資源国や対中国依存度が高い国の一段の成長鈍化には留意が必要と考えられます。

足許では、原油価格や米国株の反発を受けて株価は上昇しましたが、為替が円高に推移したことなどから上値の重い展開となっています。緩和的な金融政策の継続は株価の下支えとなるものの、国内経済については回復にもたつきが見られることや、為替が以前と比較して円高水準で推移していること、原油価格の動向や中国経済減速への懸念などから、横ばい圏での推移を見込みます。

(運用方針)

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

※運用担当者のコメントは3月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

○お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の基準価額に1.62% (税抜1.50%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 信託設定日 2000年12月22日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.296% (税抜1.20%)
- 決算日 毎年8月16日 (休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 原則として実質的な利子・配当収益に相当する収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金再投資 (累積投資) 専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の基準価額に0.30%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して4営業日目から支払いを行います。

- 税金
 - <個人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 - <法人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。

※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

○委託会社、その他の関係法人

- ◆委託会社: 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第372号 一般社団法人 投資信託協会会員 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- ◆受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- ◆販売会社: 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。
 ◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
 ホームページ: <http://www.ja-asset.co.jp>
 フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申込、投資信託説明書 (交付目論見書) のご提供は



JA日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

○主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

＜当ファンドに係るリスクについて＞

当ファンドは、主にわが国の株式を実質的な投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。「株価変動リスク」にかかる指標は、東証株価指数（TOPIX）です。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜当ファンドに係る手数料等について＞

◆申込手数料（1口当たり）・・・申込時にご負担いただくものです。
お申込日の基準価額に1.62%（税抜1.50%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に年1.296%（税抜年1.20%）の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額（1口当り）・・・換金時にご負担いただくものです。
換金申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に年0.00324%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用（*）
有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借入れを行った場合の借入金利
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「費用と税金」をご覧ください。

（*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

○留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- 東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。